

市町村地域防災計画の修正報告状況

平成 27 年 3 月 10 日現在

1 修正報告のあった市町村（平成 24 年 8 月以降）

平成 24 年度修正：20 市町

平成 25 年度修正：25 市町村

平成 26 年度修正：6 市

合計：51 市町村

2 主な修正内容

（1）東日本大震災の被害・対応・教訓を踏まえた修正

地域防災力の向上、津波対策の強化・推進、災害時要援護者（要配慮者）対策の推進 等

（2）災害対策基本法の改正に伴う修正

教訓伝承、防災教育の強化や多様な主体の参画による地域防災力の向上、指定緊急避難場所・指定避難所の指定、避難行動要支援者名簿の作成、被災者台帳の作成 等

（3）その他

近年発生した災害に対応した修正（土砂災害、竜巻等）、特別警報発令時の対応 等

(別紙)市町村地域防災計画の修正報告の状況について

平成27年3月10日現在

修正報告のあった市町村	修正年月日	主な修正内容
市川市(1)	平成24年2月9日	職員参集基準の変更、被災生活支援本部長の変更、医療救護所活動体制の変更、災害ボランティアセンターの位置付け及び活動場所の変更
我孫子市	平成24年2月21日	1 構成の変更(風水害対策編から大規模事故編及び放射性物質事故編を分割) 2 地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、広域災害への対応、津波避難対策の強化・推進、液状化対策、帰宅困難者対策 等
流山市	平成24年8月22日	地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、帰宅困難者対策 等
船橋市(1)	平成24年11月16日	1 構成の変更(風水害編と水防計画の統合、風水害編から大規模事故編を分離) 2 地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、津波対策の強化・推進、帰宅困難者対策 等
市原市	平成25年2月4日	構成の変更(総則を新設、震災対策編を地震・津波編へ改称、風水害対策編を)石油コンビナート等特別防災区域における災害に伴う周辺地域の防災対策の推進、津波対策・液状化対策の推進、市原市防災対策検討会議における検証結果に係る対策の推進
印西市	平成25年2月14日	1 構成の変更(風水害編を風水害等編へ改称、大規模事故編内に放射性物質事故対策計画を新設) 2 地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、津波避難対策の強化・推進、液状化対策、帰宅困難者対策 等
柏市	平成25年2月15日	地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、帰宅困難者対策 等
御宿町	平成25年2月20日	地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、津波避難対策の強化・推進、放射性物質事故対策の策定 等
酒々井町	平成25年2月21日	1 構成の変更(大規模事故編の新設) 2 地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、広域応援受入、帰宅困難者対策、等
八千代市(1)	平成25年2月26日	1 構成の変更(大規模事故編の策定) 2 地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、帰宅困難者対策 等
いすみ市	平成25年3月4日	1 構成の変更(総則の新設、震災対策編を地震・津波対策編への改編) 2 地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、津波避難対策の強化・推進、液状化対策、帰宅困難者対策、放射性物質事故対策計画の見直し 等
旭市	平成25年3月19日	1 構成の変更(大規模事故編を新設) 2 地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、津波避難対策の強化・推進、液状化対策、帰宅困難者対策、広域一時滞在対策 等
成田市	平成25年3月19日	地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、帰宅困難者対策、放射性物質事故への対応 等
東庄町	平成25年3月21日	1 構成の変更(総則、放射性物質事故編新設、地震編を地震・津波編へ改編) 2 地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、津波避難対策の強化・推進、帰宅困難者対策、広域応援体制 等
多古町	平成25年3月22日	1 構成の変更(第1編総則の創設、「地震対策編」を「地震編」へ改称、「一般対策編」を「風水害等編」、「大規模火災等編」、「公共交通等事故編」へ分割、「放射性物質事故編」を新設) 2 地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、液状化対策、帰宅困難者対策 等
勝浦市	平成25年3月25日	地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、津波避難対策の強化・推進、等
銚子市(1)	平成25年3月25日	1 構成の変更(総則を新設、震災編を地震・津波編へ改編) 2 地震・津波編の修正(被害想定の見直し、地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、津波避難対策の強化・推進 等)

修正報告のあった市町村	修正年月日	主な修正内容
香取市(1)	平成25年3月25日	1 構成の変更(総則を新設) 2 地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、津波避難対策の強化・推進、液状化対策、帰宅困難者対策、火山噴火災害対策 等
市川市(2)	平成25年3月26日	地震被害想定等の見直し、地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、津波・液状化対策の充実、帰宅困難者対策、放射性物質事故対策の強化 等
袖ヶ浦市	平成25年3月29日	地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、津波避難対策の強化・推進、液状化対策、帰宅困難者対策、広域応援・受援体制の強化、放射性物質事故対策の強化 等
長柄町	平成25年4月1日	1 地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、男女共同参画の視点を取り入れた対策 等
千葉市	平成25年1月28日(防災会議) 平成25年4月10日(市長決裁)	地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、情報収集伝達体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、津波避難対策の強化・推進、液状化対策、帰宅困難者対策、放射性物質事故対策 等
松戸市	平成25年5月29日	震災対策及び風水害対策の基本方針の修正、市の震度予測と国が行った震度予測の関係を整理、災害伝承の追記、惨事ストレス対策、緊急災害対策派遣隊の派遣要請、土砂災害警戒区域の追記、放射性物質事故対策計画の拡充 等
船橋市(2)	平成25年6月12日	危機管理監の役割、参集体制の明確化、本部設置の決定者、災害対策本部の設置場所、本部の構成及び事務分掌の一部変更 等
八街市	平成25年6月18日	1 構成の変更(大規模事故・災害編の新設) 2 災害想定の見直し、地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、液状化対策の新設、帰宅困難者対策 等
野田市(1)	平成25年8月9日	被害想定の見直し、地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、発災時の避難所対応強化 等
長生村	平成25年12月16日	1 構成の変更(共通編の新設) 2 防災対策の基本方針を記載、地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、復興計画の追加、放射性物質事故対策の見直し 等
富津市	平成26年2月12日	地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、津波避難対策の強化・推進、広域一時滞在対策の強化、土砂災害警戒区域等対策の強化、放射性物質事故対策の追加 等
習志野市(1)	平成26年2月13日	1 構成の変更(総則編を新設) 2 地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、避難場所・避難所設置運営対応の強化津波避難対策の強化・推進、液状化対策、帰宅困難者対策、内水浸水想定の記事、放射性物質事故対策の拡充 等
市川市(3)	平成26年2月13日	地区防災計画、避難行動要支援者名簿の作成、屋内退避等の安全確保措置、特別警報の位置付け 等
一宮町	平成26年2月20日	1 地域防災力の向上、津波対策の強化・推進、液状化対策の推進、支援物資供給体制の見直し、要配慮者対策の推進、帰宅困難者対策の推進、航空機事故対策の強化、放射線物質事故対策の整備 等
匝瑳市	平成26年2月26日	地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、津波避難対策の強化・推進、液状化対策、帰宅困難者対策 等
館山市	平成26年2月28日	災害時要援護者対策、被災者情報等収集取扱、広域応援要請、屋内退避等の安全確保措置の指示、津波浸水予想地域対策、放射物質事故対策の見直し 等
君津市	平成26年3月4日	地震被害想定の見直し、津波浸水想定の見直し、地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、津波避難対策の強化・推進、原子力事故災害対応の追加 等
銚子市(2)	平成26年3月7日	1 地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、津波避難対策の強化・推進、帰宅困難者対策 等
木更津市	平成26年3月10日	1 構成の変更(「地震編」を「地震・津波編」へ改称) 2 地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、津波避難対策の強化・推進、男女共同参画の視点を取り入れた対策 等

修正報告のあった市町村	修正年月日	主な修正内容
大網白里市	平成26年3月13日	1 構成の変更(総則、津波対策編の新設) 2 地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、津波避難対策の強化、広域応援要請 等
芝山町	平成26年3月14日	1 地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、液状化対策、放射性物質事故対策の整備、男女共同参画の視点を取り入れた対策 等
茂原市	平成26年3月14日	1 構成の変更(総則、震災編附編、特集災害等編を新設) 2 地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、津波避難対策の強化・推進、液状化対策、男女共同参画の視点を取り入れた対策 等
横芝光町	平成26年3月17日	地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、津波避難対策の強化・推進、避難所対策の充実・強化、放射性物質事故対策の見直し 等
鴨川市	平成26年3月17日	1 地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、津波避難対策の強化・推進、帰宅困難者対策 等
鎌ヶ谷市	平成26年3月24日	1 構成の変更(①第1編総則の創設、②大規模事故編の大規模事故対策計画を分割し、第4編大規模事故編第2章大規模火災等対策及び第3章公共交通等事故対策へ分割、③第4編大規模事故編第4章放射線物質事故対策を新設) 2 地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、男女共同参画の視点を取り入れた対策 等
四街道市	平成26年3月26日	地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、津波避難対策の強化、液状化対策、帰宅困難者対策、土砂災害警戒区域の指定に伴う避難体制の確立 等
香取市(2)	平成26年3月27日	避難行動要支援者名簿の作成、想定地震に国の想定地震を記載
南房総市	平成26年3月28日	1 構成の変更(放射性物質事故編の追加、大規模火災等編・公共交通事故編の再編集) 2 地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、津波避難対策の強化・推進、男女共同参画の視点を取り入れた対策 等
野田市(2)	平成26年7月10日	地区防災計画、避難行動要支援者名簿の作成、屋内退避等の安全確保措置 特別警報の位置付け
山武市	平成26年8月25日	1 構成の変更(総則編の新設、震災編を地震・津波編へ改編) 2 地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、災害時要援護者(要配慮者)対策の推進、庁内体制の強化、津波避難対策の強化、放射性物質事故対策の見直し 等
富里市	平成26年9月10日	1 構成の変更(総則編の新設) 2 地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、要配慮者対策の推進、広域応援体制の構築、庁内体制の強化 等
習志野市(2)	平成27年1月21日	土砂災害警戒発表時の体制の変更、遺体安置所施設の変更、施設の統廃合に伴う修正
浦安市	平成26年11月28日(防災会議) 平成27年2月6日(市長決裁)	地域防災力の向上、自助・共助・公助の連携、支援物資供給体制の見直し、要配慮者対策の推進、広域応援体制の構築、庁内体制の強化、液状化対策、津波避難対策 等
八千代市(2)	平成27年2月13日	地区防災計画、備蓄等の強化、避難行動要支援者支援体制の強化、風水害・雪害対策の強化、避難対策の強化